

意見書第5号

知事公約である学校給食費無償化実現を早急に求める意見書

上記の議案を読谷村議会会議規則（昭和62年読谷村議会規則第1号）第14条第1項及び第2項の規定により提出します。

令和5年9月28日提出

読谷村議会 議長 伊波 篤 殿

提出者

読谷村議会議員 岸本大二郎

賛成者

読谷村議会議員 山内政徳

読谷村議会議員 平良勝志

読谷村議会議員 比嘉幸雄

読谷村議会議員 當間良史

読谷村議会議員 長濱宗則

知事公約である学校給食費無償化実現を早急に求める意見書

新型コロナウイルス感染症に伴い生じた潜在的な影響が長期化する中、世界情勢や円安等における物価の高騰も家計を直撃し、県民生活にも影響をきたしています。

この状況に鑑み、各市町村において子育て世帯の負担軽減の為、新型コロナウイルス感染対策地方創生臨時交付金を活用する動きがみられ、我が読谷村においても給食費負担の軽減は大きな課題であり、これまで同様の就学援助の継続的活用にて、必要世帯への支援を継続している現状である。しかし、先に述べた昨今の経済状況から、子育て世帯への負担軽減も早急に取り組むべき大きな課題であり、段階的な給食費の無償化を目指す必要が問われているが、読谷村独自の事業では財政の確保は極めて困難な状況である。

しかしながら県内14の市町村においては、すでに学校給食費の完全無償化が実施されるなど、各自治体の財政状況によって保護者負担の県内地域間格差が生じている現状があり、ひいては貧困格差につながることを懸念されます。子育て世帯にとりましては、玉城知事の掲げる「県内どこに住んでいても誰ひとり取り残されない環境をつくる努力、学校給食費無償化」の公約はまさに切実な願いであり、早期の実現に大きな期待が寄せられています。

子育て支援に県内地域格差が生じることなく、かつ安定した学校給食の提供・食育教育が受けられるよう、各市町村及び国との連携・協議により、学校給食費無償化の一刻も早い公約実現をされるよう強く要望致します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年9月28日

沖縄県読谷村議会

あて先
沖縄県知事